

農地・農業用施設災害復旧事業の総合単価による査定事務処理要領の運用について

昭和49年 7月26日  
改正 昭和50年 6月24日  
" 昭和54年 5月29日  
" 平成元年 4月 1日  
" 平成12年 4月 1日  
" 平成29年 2月 1日

(構造改善局防災課長から地方農政局防災課長，沖縄総合事務局土地改良課長，北海道農業水利課長あて)

農地・農業用施設災害復旧事業の総合単価による査定事務処理要領（以下「要領」という）については，昭和49年7月26日付け，49構改 D 第625号により，構造改善局長名をもって通知したところであるが，この要領の運用にあたっては，下記事項に留意のうえ，遺憾のないよう措置されたい。

なお，貴管下都府県に対しても，この旨周知徹底取り計らわれたい。

記

- 1 総合単価を適用する箇所の申請額について  
要領第1の申請額には，内未成額，内転属額及び応急工事費を含むものとする。
- 2 総合単価の取扱いについて
  - (1) 総合単価を適用する工事（以下「適用工事」という。）用途，規格及び単位等は，別表1に定めるところによるものとする。  
ただし，適用工事，用途，規格については，各都道府県の実情に応じて変更することができるものとする。この場合において適用工事を追加しようとするときは，別表1に準じて定めるものとする。
  - (2) 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱（昭和40年9月10日付け40農地 D 第1130号。以下「要綱」という。）第7の規定により，総合単価について農林水産大臣に協議し，その同意を得ようとする場合の総合単価表の様式は別表2の例によるものとする。
  - (3) 総合単価は，原則として，都道府県を1区域として定めるものとする。  
ただし，要綱第7の規定により，農林水産大臣の同意を得た設計単価（総合単価を除く。）が都道府県の区域内において著しく異なる場合は，都道府県を3区域以内に分割して総合単価を定めることができるものとする。
- 3 計画概要書の取扱いについて
  - (1) 総合単価を使用する場合の災害復旧事業計画概要書又は災害復旧事業補助計画概要書（以下「計画概要書」という。）の作成については，別表3から6までの記載例によるものとする。
  - (2) 総合単価を使用する箇所の計画概要書に添付する図面は，平面図，標準横断図及び被害写真とする。
  - (3) 応急工事費の算定には，総合単価は使用しないものとする。
  - (4) 総合単価を使用して申請額が500万円以上の計画概要書を作成する場合については，本工事費の算定にあたり，別に定める取扱いにより補正を行うものとする。

4 査定調書の取扱いについて

査定要領第11に規定する査定調書のほか、総合単価を使用した箇所のための査定調書を提出するものとする。

別表 1

適用工事内容表

適用工事	用途	規格	単位	摘要
コンクリートブロック練積工	水路・道路用	控 3 5 c m	m <sup>2</sup>	
コンクリートブロック練積工	農地畦畔用	控 3 5 c m	m <sup>2</sup>	
コンクリートブロック空積工	農地畦畔用	控 3 5 c m	m <sup>2</sup>	
無筋コンクリート工	水路・道路用	160kg/cm <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	

(様式2)  
別表2

総合単価一覧表 (記載例)

適用工事	用途別	規格別	単位	区域別単価			県内1区域の場合	加算金額		摘要
				〇〇区域	〇〇区域	〇〇区域		水替のある場合	小運搬距離の長い場合(m)	
コンクリートブロック練積工	水路・道路用	控35cm	m <sup>2</sup>	18,800	.....	.....	.....	6,000	8,100	
"	農地畦畔用	"	m <sup>2</sup>	15,000	.....	.....	.....	-	1,800	
コンクリートブロック空積工	農地畦畔用	"	m <sup>2</sup>	13,300	.....	.....	.....	-	1,500	
無筋コンクリート工	水路・道路用	160kg/cm <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	40,200	.....	.....	.....	10,600		

- 備考
1. 区域別面積には水替を含まず、資材の小運搬費は小車〇〇m以内(人肩〇〇m以内、又はテララ〇〇m以内)を含む。水替のある場合、小運搬距離の長い場合(小運搬には乗継のある場合を含む。)は割増金額を加算する。
  2. 区域名は代表的な都市名又は地域名とする。
  3. 総合単価の中には、消費税相当額を含むものとする。
  4. 適用工事内容別の単価の単位止めは、100円未満切捨とする。

別表 3 (記載例)

## 平成 年災害復旧事業(補助)計画概要書

被災名及び 被災年月日	台風号 (月水害)	平成 年 月 日	関係面積	〇〇ha	
地区及び箇所番号	〇〇-〇〇		受益面積	〇〇ha	
施行位置	〇〇市 〇〇町 〇〇字 〇〇		受益戸数	〇〇戸	
事業主体名	〇〇市 町 村		被災前の工法	空石積	
工種	水路	緊急順位	A	直営又は請負の別	請負
区分	事業量	事業費	摘要		
総事業		962千円			
うち未成		-千円			
うち転属		-千円			
差引		962千円			
被災原因及び 被災状況	49.6.15 梅雨前線豪雨				
復旧工事計画	No.0~No.65 コンクリートブロック練積 No.10~No.20 コンクリート壁				

別表4 (記載例)

## 事業費総括

費目	金額	摘要
工事費	千円	
本工事費	855	別紙内訳書参照
附帯工事費	0	
測量及び試験費	0	
用地費及び補償費	0	
船舶及び機械器具費	0	
営繕費	0	
工事雑費	12	$855 \times 0.015$
応急工事費	81	別紙内訳書参照
事務雑費	14	$948 \times 0.015$
合計	962	(28,019)

備考：合計の摘要欄の( )内数字は、事業費に含まれる消費税相当額(円単位)である。

別表5 (記載例)

## 本工事費内訳書

費目	工種	種別	細目	数量	単位	単価	金額	摘	要
本工事費	コンクリートブロック工	ブロック積	控35cm練	10	m <sup>2</sup>	20,400	204,000円	小運搬L=200m 19,500+900	
	コンクリート工	無筋	水路用	15	m <sup>3</sup>	41,100	616,000	L=200m水替あり 37,400+2,000+1,700	
	鉄筋コンクリートU型工		300×300×600	10	m	3,500	35,000		
	計						855,000		

注 複雑な数量計算については、別途に計算書等を添付すること。  
 (例) 鉄筋コンクリートU型工1.0m当り単価3,500円/m (諸経費込み)  
 300×300×600

別表6（記載例）

## 応急工事費内訳

費目	金額	摘要
本工事費	80千円	請負額
附帯工事費	0	
測量及び試験費	0	
用地費及び補償費	0	
船舶及び機械器具費	0	
営繕費	0	
工事雑費	1	80×0.015
計	81	(2,359)

備考：計の摘要欄の（）内数字は応急工事費に含まれる消費税相当額（円単位）である。